

平成29年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 TEL. 354-8130

1. 当初予算の編成

三重県の経済情勢は、東海財務局の管内経済情勢報告によると、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。」とされている。

このような状況の中、本市においては、IT関連企業の大型設備投資が続いているものの、激しい国際競争の中で今後の投資の見通しについては予断を許さない状況にある。

こうした本市を取り巻く経済情勢や人口減少、少子高齢化などを始めとする社会環境の変化を踏まえ、本市の持つ魅力や競争力をさらに伸ばしていくことで、都市としての魅力を高めるとともに税収の確保につなげることが重要である。

そのため、平成29年度当初予算編成にあたっては、所信表明に掲げた7つの基本方針に関連する事業もできる限り盛り込み、総合計画の仕上げとなる「第3次推進計画」の初年度として力強いスタートを切るため、それらの事業には重点的・集中的に予算を配分した。

31万人元気創りに向けての事業の推進

今後、交流人口、定住人口を着実に伸ばし、自治体間競争を勝ち抜くため、本市の持つ魅力や競争力をさらに伸ばし、「選ばれるまち」になるため、平成29年度当初予算を「31万人元気創り予算」と命名して、税収及び雇用や人口の増加につながる「子育て支援・教育環境の改善」と「地域経済の拡大・活性化」をはじめ、さらに福祉・医療の充実、まちなぎわいの創出、地域力の向上などの各種事業を展開し、第3次推進計画事業の着実な推進を図る。

また、平成29年度は市制施行120周年を迎えることから、市民・企業・行政が一体となって、様々な記念事業にも取り組む。

職員の意識の改革及び組織力の強化や効果的・効率的な行政運営を行っていくため、部門別行政コスト計算書を作成し、行財政改革を推し進める土壌を整える。

子育て支援、教育環境の改善

子育て世代の支援をさらに強化するため、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもたちが医療サービスをより受診しやすくするよう、これまでの子ども医療費助成の方法を見直し、6歳までの未就学児に対する子ども医療費の窓口負担無料化を平成30年4月診療分から実現するため本市独自のシステム構築に着手する。また、待機児童の解消に向けて引き続き民間保育所の施設整備に要する費用の補助を行う。

教育環境のさらなる充実を目指し、中学校においても給食を通じた食育の取り組みを進めるため、中学校給食の実施に向けて、今年度から2カ年で中学校給食基本構想・基本計画の策定を行う。また、良好な学習環境を整備するため、小中学校普通教室空調設備整備の平成31年度からの事業着手に向け、PFI導入に向けた具体的な調査を行う。

平成30年の高校総体・平成33年の三重とこわか国体開催に向け、霞ヶ浦緑地に新テニス場及び新野球場、中央緑地に新体育館及び新サッカー場の整備を行う。

また、文化振興を通じた教育やまちづくりにも取り組むため、ユネスコ無形文化遺産登録を機に、「鳥出神社の鯨船行事」を広く市内外へ情報発信するとともに、行事継承のための担い手の確保・育成に向けた支援を行うなど、文化都市四日市を目指した取り組みを進める。

地域経済の拡大・活性化

地域経済をさらに拡大・活性化させるため、本市の経済を支える中小企業への支援として、市内の中小企業者が行う新商品・新技術の研究開発を引き続き支援するとともに、特に今後成長が見込まれる航空・宇宙産業、ヘルスケア産業、IoT産業などの分野への補助を拡充する。また、石油化学コンビナートを中心に発展してきた本市の特性を生かし、水素社会の実現に向けて、臨海部のコンビナートにおいて、水素関連の技術・設備を一層有効活用し、コンビナートの先進化を図るための調査・検討を行う。

また、地域経済の新たな担い手として活躍する女性起業家を育成するため、販路開拓・資金調達・税務など創業後の課題解決につながる内容に重点を置いたジャンプアップ講座を新たに開催する。

第一次産業に対する支援については、有識者や市内で特色ある農業を営む農家、食品加工や流通関連企業などを構成員とする（仮称）農業再生戦略会議を設置し、農産物の高付加価値化や商工業との連携など、意欲のある方が希望を持って取り組める産業となる支援方策の検討を行う。

地域力の向上

地域力の向上を目指し、市民協働によりそれぞれの地域の魅力を高めていくとともに、南海トラフ地震など自然災害の発生が危惧される中、地域の防災組織が行う防災・減災や人材育成・活用に対する取り組みに引き続き支援を行う。

また、防災・減災力を強化するとともに消防救急体制の充実を図るため、三重県が整備を進めている北勢広域防災拠点内において、本市の拠点防災倉庫を併設した（仮称）北部消防分署の建築工事を平成30年4月の開署に向けて行う。

公共交通においては、高齢者をはじめとする交通弱者の方々の移動手段や交通不便地域の移動手段の確保について、新たにデマンド交通等の導入の検討を行う。

また、老朽化した石塚町市営住宅、小鹿が丘市営住宅を石塚町に集約化し中高層化するとともに、それにより発生する余剰地を民間活力を用いて有効活用を図るため、新たな市営住宅建設に向けて基本設計・実施設計を行う。

人々が集まり行き交うまちづくり

人々が集まり行き交うまちづくりを行うため、中心市街地における商店街の活性化を図られるよう、新たな顧客獲得に資する取り組みやイベント事業に対して支援を行うとともに、都市型産業の誘致に向けて、空き店舗を活用する取り組みへの支援を拡充する。

また、持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるため、近鉄四日市駅及びJR四日市駅周辺において、駅前広場の整備に取り組むとともに、立地適正化計画を策定し、再開発等の民間投資の誘発も視野に、必要な都市機能や居住機能の誘導を図る。

四日市港については、物流に加えて人流も促進していくことにより、インバウンドにも資することを目的として、四日市港への外国客船の寄港を実現するため、関係機関と連携し、様々なPR手法で積極的に誘致活動を行う。

四日市公害と環境未来館において、よりわかりやすい展示、更なる来館者の増加を目指し、市民・環境活動団体・企業などの環境保全活動に関するパネルの展示など、常設展示コーナーの充実を図る。

平成28年度からの継続事業である新図書館を核とした中心市街地拠点施設に関しては、図書館に関する様々な市民の意見を十分聞きながら、基本計画の策定を行う。

これからも住み続けたいまち

これからも住み続けたいまちを目指し、市民の生命・健康を守っていくため、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、「地域包括ケアシステム」の充実を図り、地域で高齢者を支え合う介護予防・日常生活支援総合事業を開始する。また、その担い手を育成するため、住民組織、ボランティア、NPO法人など地域の多様な主体による、日常的な支え合い活動の立ち上げや運営を支援する。

さらに、在宅介護支援センターにおける介護予防の普及啓発の推進や、地域包括支援センターの専門職による住民の自主的な介護予防団体の立ち上げ等を支援する。

あわせて、認知症初期集中支援チームの配置や認知症カフェの設置などを通じて、認知症の早期発見・早期対応体制を整備し、認知症の人が地域で安心して暮らせるよう支援の充実を図る。

また、検診時に撮影した画像を二人の医師が判定する二重チェック体制を胃がん検診に導入し、がん検診の精度の向上を図ることで、働く世代の健康づくりを支援する。

総合計画の着実な推進

平成29年度は、総合計画の「第3次推進計画」の初年度として、着実な推進を図るため、同計画に掲げる事業に重点的に財源を配分することとした。

(総合計画の基本目標)	予算額	(28年度当初予算額)
1 都市と環境が調和するまち	7,344,104千円	6,460,505千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	960,035千円	1,084,214千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	9,876,568千円	9,992,475千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	3,439,054千円	4,068,383千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	4,624,426千円	3,475,834千円
	計 26,244,187千円	25,081,411千円
	(対前年度比4.6%増)	

2. 予算規模

このような方針に基づいて編成された平成29年度当初予算の規模は次のとおりである。

	〔予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1084億7500万円	(△0.2%)
	経済対策によるH28年度前倒分を含むと (1104億4413万円)	(1.6%)
特別会計	818億8850万円	(0.2%)
企業会計	632億7453万円	(3.5%)
財産区	4340万円	(4.1%)
計	2536億8143万円 (2556億5056万円)	(0.8%) (1.6%)

国の一般会計予算	対前年度比	0.8%
地方財政計画	〃	1.0%程度※
(※東日本大震災分を除く通常収支分)		

3. 新規事業、主要事業

総務費

- ① 市制施行120周年記念事業推進費（当初予算資料P30） 予算額 45,000千円
平成29年8月1日に市制施行120周年を迎えるにあたり、記念事業を実施するほか、市民による企画事業に対し経費の一部を助成する。
- ② 中心市街地拠点施設整備事業費（基本計画策定経費）（当初予算資料P29） 予算額 9,597千円
平成28年度からの継続事業として、新図書館を核とした中心市街地拠点施設について、図書館に関してより幅広く様々な市民の意見を十分聞きながら、基本計画の策定を行う。
- ③ 【拡充】防災減災人材養成事業費（当初予算資料P20） 予算額 3,641千円
地域の防災組織が行う防災・減災に対する取り組み支援や人材育成・活用を図るため、防災大学、防災・減災女性セミナー等を開催する。また、水防法の改正に対応した、新たなハザードマップ作成に向けた検討を行う。
- ④ 総合防災拠点整備事業費（当初予算資料P21） 予算額 22,800千円
大規模災害時に、全国からの救援物資の受入れや、消防・自衛隊等の受援拠点など様々な用途に活用可能な総合防災拠点を神前地区に整備するため、造成工事実施設計を行う。
- ⑤ 【拡充】防災倉庫整備事業費（当初予算資料P22） 予算額 158,607千円
災害時に、各地区の指定避難所へ迅速に救援物資を配送するため、荷捌き機能を有する北部拠点防災倉庫を〈仮称〉北部消防分署に併設して建設する。また、拠点防災倉庫の整備にあわせて、本市の地域防災計画で想定する避難者等に対して必要な備蓄物資を配備する。
- ⑥ 【拡充】避難施設等整備事業費（当初予算資料P23） 予算額 12,910千円
避難施設となる小・中学校において防災井戸又は浄水器を設置するとともに、公共下水道への接続により不要となる合併浄化槽を、災害発生時の仮設トイレ便槽として整備する。また、災害発生時における被災者等の通信手段を確保するため、指定避難所に特設公衆電話を設置する。
- ⑦ 【拡充】地域の文化遺産の保存・継承支援事業費（当初予算資料P59） 予算額 2,200千円
地域に伝わる伝統的な文化行事等の文化遺産の保存・継承のため、担い手育成等や用具類等の更新及び保管施設の修繕等について支援する。なお、より充実した支援を行うため、用具類等の更新及び保管施設の修繕等の補助上限額を引き上げる。
- ・担い手育成等 補助率 1/2・補助上限額 20万円
 - ・用具類等の更新及び保管施設の修繕等 補助率 1/4・補助上限額 40万円
(平成28年度:25万円)

- ⑧【新】文化会館大規模改修事業費（当初予算資料 P60） 予算額 400 千円
市民が安全に文化会館を利用できるよう、第1・第2ホール等の吊天井崩落対策工事に着手する。併せて、市民の利便性向上や施設の長寿命化を図るため、トイレ洋式化、第1ホール客席更新、屋根防水対策などの大規模改修工事に着手する。
・工事期間 平成29年度～平成31年度 ・総事業費 1,986,000千円
(うち平成29年度：工事監理業務委託400千円)

- ⑨【新】戸籍住民基本台帳事務費（当初予算資料 P64） 予算額 500 千円
証明書のコンビニ交付サービスの平成30年度第4四半期からの実施に向けて、より実効性のある事業となるよう、サービス範囲やシステム導入費用・保守運営費、運用課題等を具体的に把握・検討するため、窓口利用者へのアンケート調査や先行導入都市への調査等を行う。

民生費

- ①【拡充】子ども医療費助成事業（当初予算資料 P94） 予算額 954,823 千円
中学校終了までの子ども医療費の助成を行い、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るとともに、6歳までの未就学児に対する窓口負担無料化の平成30年4月診療分からの実現に向けた準備を進める。
- ②【拡充】子ども学習支援事業費（当初予算資料 P80） 予算額 3,540 千円
生活保護受給世帯の中学生に対して、高等学校進学に向けた学習支援と進路相談を行うことで、自立支援を図り、貧困の連鎖の防止につなげる。なお、本事業に対する希望者が増加傾向にあるため、定員を拡充する。（平成28年度：20人 平成29年度：30人）
- ③ 民間社会福祉施設等整備助成事業費（当初予算資料 P77） 予算額 244,125 千円
高齢者数の増加に対応して、適正な介護保険事業運営を図るため、第6次介護保険事業計画に基づき、介護保険施設等の整備を行う。
特別養護老人ホーム（広域型：2箇所、地域密着型：1箇所）
小規模多機能型居宅介護事業所（1箇所）
認知症高齢者グループホーム（1箇所）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1箇所）
- ④【新】子育て支援アプリ配信事業（当初予算資料 P96） 予算額 648 千円
子育てに関する情報提供の充実を図るため、予防接種管理機能、育児や子どもの成長を記録できる機能等が利用でき、市が配信する子育てイベント情報等を受け取ることができるスマートフォン用のアプリサービスを新たに導入する。
- ⑤ 児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費（当初予算資料 P97） 予算額 146,000 千円
市が保有する県地区社会福祉事業用地（下海老町地内）に、児童発達支援センターあけぼの学園の平成31年4月移転を目指し、用地の造成工事を実施する。

- ⑥ 地域型保育事業費（当初予算資料 P92） 予算額 464,072 千円
 新たに市の認可事業として設けた定員 19 人以下の少人数で預かる地域型保育事業の認可施設数を 4 施設拡充し、低年齢児（0 歳～2 歳児）の待機児童の解消を図る。
 平成 28 年度：13 施設 平成 29 年度：17 施設
- ⑦ 民間保育所等整備事業費（当初予算資料 P93） 予算額 473,059 千円
 平成 30 年 4 月の開園に向けて、（仮称）内部ハートピア保育園の新築（定員 150 名）、（仮称）たいよう保育園の新築（定員 60 名）などに要する施設整備費の一部を補助する。また、地域型保育事業所における給食設備の整備に要する経費の一部を補助する。
- ⑧ 【拡充】臨時職員賃金（保育士等） 予算額 869,952 千円
 公立保育園で働く保育士の処遇改善を実施し、保育の質の向上を図る。
 ・フルタイム勤務の保育士の臨時職員賃金を時給 1,080 円から時給 1,200 円へ変更（120 円アップ）

衛生費

- ① 【新】産婦健康診査事業（当初予算資料 P98） 予算額 15,645 千円
 産後うつへの予防や新生児への虐待予防の観点から、産後 2 週間と産後 1 か月の産婦に対する健康診査を産科医療機関に委託して実施する。
- ② 【新】訪問型産後ケア事業（当初予算資料 P99） 予算額 609 千円
 産後 1 か月までの時期に、家族から支援を得ることができない母子に対して、助産師が自宅を訪問して、心身のケアや授乳指導、新生児の沐浴等の支援を行う訪問型産後ケアを三重県助産師会に委託して実施する。
- ③ 【拡充】検診事業費（当初予算資料 P86） 予算額 15,455 千円
 胃がん検診の精度を高めるため、二人の医師による画像の二重チェック体制を導入する。
- ④ 【新】骨髄移植等特別な理由による任意予防接種費用助成（当初予算資料 P100） 予算額 618 千円
 骨髄移植手術等の理由により、既に定期接種として接種済みのワクチンの予防効果が期待できないと医師に判断され、任意で再度、予防接種を受ける必要がある子どもに対して、当該予防接種の費用を助成する。
- ⑤ 【新】吉崎海岸保全事業費（吉崎海岸観察路整備事業）（当初予算資料 P128） 予算額 13,000 千円
 吉崎海岸は、希少な動植物が生育するなど本市にとって貴重な砂浜であり、観察路が整備されているが、設置後 10 年以上が経過し老朽化が進んでおり、平成 30～31 年度の改修工事を実施するため、測量・設計を行う。
- ⑥ 【新】四日市公害と環境未来館事業費（展示改修事業）（当初予算資料 P132） 予算額 13,000 千円
 四日市公害と環境未来館の来館者の一層の増加を図るため、再訪者にもアピールできるような環境改善のモデル都市としての特徴を生かした、よりわかりやすい展示を行う。

- ・主として常設展示の最終コーナー「現在の四日市」、「環境先進都市四日市」の充実
- ・「環境改善の取り組み」のコーナーへ教科書改定の展示
- ・団体来館者用のガイドンス映像「四日市公害を乗り越えて」の英語、中国語の吹き替え版作成等

⑦【新】環境計画推進事業費（当初予算資料 P126） 予算額 6,000 千円

地球温暖化対策を一層推進するため、現在の環境計画において定めている温暖化対策の実行計画を見直すとともに、本市の特性を活かした総合的なエネルギー利用及びスマートシティの構築に向けた新たな取り組みを検討し、環境計画を改定する。

⑧【新】自然環境保全推進事業費（自然共生推進事業）（当初予算資料 P129）

予算額 1,871 千円

本市に残る豊かな自然に関心に向け、環境保全の大切さを伝えていくため、市内の自然環境をまとめた冊子「よっかいちの自然」について年次的にテーマを設け、5年計画でリニューアルする。

農林水産業費

①【新】（仮称）農業再生戦略会議（当初予算資料 P107） 予算額 3,000 千円

農業経営の維持・発展のため、学識経験者や市内で特色ある農業を営む農家、食品加工や流通関連企業などを構成員とする会議体を設置し、農産物の高付加価値化や商工業との連携などについて調査・検討を行い、農業施策へ反映させる。

② 茶業振興センター移転整備事業費（当初予算資料 P108） 予算額 239,244 千円

新名神高速道路の整備に伴い移転する茶業振興センターの建築工事及び製茶機械の移設等を行う（平成 30 年 4 月開所予定）。

③【拡充】海岸保全施設整備事業費（当初予算資料 P109） 予算額 120,000 千円

老朽化や浸食等により機能低下が懸念される磯津漁港及び楠漁港の海岸保全施設の機能診断を行い、更新コストの削減及び平準化を図るための長寿命化計画を策定する。また、磯津漁港区域内の海岸保全施設について、台風・高潮等の自然災害に対する防災機能の向上を目指し、高波を抑えるための養浜などの整備を実施し、背後地の生命・財産の保全を図る。

商工費

①【拡充】中小企業新規産業創出事業費（当初予算資料 P111） 予算額 16,230 千円

中小企業者が行う新商品・新技術の研究開発を支援するため、経費の一部を補助する。平成 29 年度からは、今後成長が見込まれる分野への参入を促すため、航空・宇宙産業、ヘルスケア産業、I o T 産業などの分野における研究開発について、補助率、限度額を拡充する。

②【拡充】臨海部における水素有効活用検討事業費（当初予算資料 P110）

予算額 9,000 千円

平成 28 年度の水素に関する調査検討を踏まえ、臨海部のコンビナートにおいて、水素関連の技術・設備を一層有効活用し、コンビナートの先進化を図るための調査・検討を行う。

③【拡充】地域産業支援事業費（企業OB人材センター）（当初予算資料 P112）

予算額 9,562 千円

企業OBが企業支援等のスキルを登録し活動する施設として、橋北交流会館内に「四日市市企業OB人材センター」を設置する。平成29年度は、企業のOBが持つ豊かな経験とノウハウを活用し、中小・ベンチャー企業の課題解決に向けた相談業務を行うための体制づくりのほか、次代のものづくりの担い手となる小中学生等を対象として、ものづくりの楽しさを伝える講座を企画・実施する。

④【拡充】買い物拠点再生事業費（当初予算資料 P116）

予算額 17,000 千円

商店街及び郊外住宅団地の空き店舗等を活用する出店者を支援し、市民の日常的な買い物拠点の維持再生を図る。中心市街地においては、商店街の活性化を図るため、新たな顧客獲得に資する取り組みやイベント事業に対して支援を行うとともに、平成29年度からは、都市型産業の誘致に向けて支援策を拡充する。

⑤【拡充】女性起業家育成支援事業費（当初予算資料 P113）

予算額 2,500 千円

女性ならではの感性、独創的な発想をもって起業を志す女性を対象に、セミナーの開催などを支援することで、市内で生き生きと活動する女性起業家を育成し、地域経済の活性化に繋げる。起業を考えている女性への起業支援講座を実施するほか、平成29年度からは、創業後の課題解決講座としての役割も盛り込み、ブラッシュアップ講座を拡充する。

⑥【拡充】四日市市特例子会社設立事業費補助金（当初予算資料 P118）

予算額 1,500 千円

障害者雇用の一層の推進を図るため、特例子会社の設立に対して補助金を交付する。平成29年度からは、さらなる障害者の雇用機会の拡大を図るため、特例子会社の本社だけでなく支店、事業所等も新たに補助対象に拡充する。

⑦【拡充】四日市市障害者雇用奨励補助金（当初予算資料 P119）

予算額 3,290 千円

障害者の雇用機会の拡大を図るため、身体障害者や知的障害者、精神障害者を雇用する事業主に対して、国の助成金に上乘せ、または延長して奨励補助金を交付する。

平成29年度からは、障害者トライアル奨励金については補助金額を増額し、より障害者雇用の促進を図る。

⑧【拡充】四日市港客船誘致協議会負担金（当初予算資料 P120）

予算額 1,200 千円

従来の客船誘致活動に加えて、平成29年度においては、四日市港への外国客船の寄港の実現を目指し、クルーズ関係者が一堂に会する海外見本市に四日市港のブースを出展し、港や観光の魅力のPRなどの誘致活動を行う。

⑨ 観光・シティプロモーション事業費（当初予算資料 P121）

予算額 22,900 千円

「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、引き続き大都市圏でのイベントの開催、三重県等が開催する観光PRイベントに参加するほか、ラジオやシネアドなどの方法により本市の魅力を生市内外へ積極的に発信することにより、交流人口の増加を図る。また、市制120周年記念関連事業として、こにゅうどうくん誕生20周年記念イベントや全国工場夜景サミットを市内で開催する。

土木費

- ① 社会資本整備総合交付金事業（道路）（当初予算資料 P140） 予算額 291,000 千円
商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国・県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。
小杉新町 2 号線、泊小古曾線、下野保々線
- ② 防災・安全社会資本整備交付金事業（道路ストック関連）（当初予算資料 P141） 予算額 212,000 千円
安全で快適な市民生活ならびに産業活動を支える道路施設の健全な機能維持を図るため、道路施設修繕計画に基づき、主要道路施設の修繕工事を実施する。
神前桜線、沢の川線、野田西川原線ほか
- ③ 産業支援・生活拠点道路再生事業費（当初予算資料 P143） 予算額 250,000 千円
市内の幹線道路となる産業支援道路や、住宅団地内など地域住環境への影響が著しい生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線を計画的に再舗装することで、安全で快適な道路の機能維持を図る。また、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進める。
午起末永線、子西八王子線、桜台 1 号線、西阿倉川 62 号線（阿倉川西富田線交差点改良）ほか
- ④ 防災・安全社会資本整備交付金事業（交安）（当初予算資料 P145） 予算額 249,000 千円
歩行者が安全に通行できる道路空間の整備や、市民の円滑な移動を支える駅前広場の整備を進める。
西日野駅前広場（中央緑地西日野線）、内部駅前広場（采女 5 1 号線）、富田 2 1 号線ほか
- ⑤ 準用河川改修事業費（当初予算資料 P146） 予算額 165,000 千円
治水安全度の向上を図るため、準用河川の拡幅等の改修を進める。
朝明新川、源の堀川、米洗川中流
- ⑥ 都市計画策定費（当初予算資料 P147） 予算額 7,924 千円
（うち 立地適正化計画策定事業 予算額 3,500 千円）
都市計画制度の適切な運用を図るため、地区計画制度運用などにより、民間投資の誘発や適正な土地利用を図る。また、人口減少や超高齢者社会を背景に、持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるために制度化された「立地適正化計画」を活用して、中央通りを含めた近鉄四日市駅前広場等の整備や J R 四日市駅前広場のリニューアルとともに必要な都市機能等の誘導策の検討を進める。
- ⑦ 近鉄四日市駅周辺等整備事業費（当初予算資料 P148） 予算額 6,500 千円
中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、中央通りを含めた近鉄四日市駅前広場等の整備や J R 四日市駅前広場のリニューアルについての基本構想を策定する。
- ⑧ 【拡充】コミュニティ交通支援事業費（当初予算資料 P149） 予算額 9,030 千円
地域主体で路線バスを運行している NPO 法人生活バス四日市を支援するとともに、高齢者等の交通弱者や交通不便地域に対する施策として、市民の移動の利便性を図るため、柔軟な運行形態が可能となるデマンド交通等の導入を検討する。

- ⑨ 連続立体交差事業負担金（当初予算資料 P151） 予算額 263,163 千円
地域の一体化、街の活性化を図るため、三重県が主体となって進めている近鉄川原町駅付近連続立体交差事業に対し、三重県との協定に基づき事業費の一部を負担する。
- ⑩ 石塚町市営住宅建設事業費（当初予算資料 P153） 予算額 31,000 千円
老朽化した石塚町市営住宅、小鹿が丘市営住宅を石塚町に集約化するため、中高層化住宅建設に向けた基本設計・実施設計を実施する。

消防費

- ① 新消防分署整備事業費（当初予算資料 P181） 予算額 660,761 千円
消防車及び救急車の現場到着時間を短縮するため、平成 30 年 4 月開署に向けて、拠点防災倉庫を併設した（仮称）北部消防分署の庁舎建築工事を行うとともに、新消防分署への配備車両を購入する。
- ② 消防車両整備事業費（当初予算資料 P182） 予算額 227,461 千円
（うち消防車両購入費 予算額 195,461 千円）
火災・救助・救急等の各種災害に迅速かつ的確に対応するため、消防車両更新計画に基づき、救助工作車（Ⅲ型）1 台、高規格救急自動車 2 台を更新するほか、大型高所放水車（はしご機能付）のオーバーホールなどを行う。

教育費

- ① 【新】四日市子ども広報発行事業費（当初予算資料 P165） 予算額 2,375 千円
四日市の子どものために最も身近で読みやすい活字媒体として「四日市子ども広報」を発行し、子どもが四日市についてより深く知るとともに、学習教材として活用することにより、考える力や資料を活用する力を生かす機会の拡充を図る。
- ② 【拡充】学校英語教育充実事業費（当初予算資料 P166） 予算額 87,650 千円
次期学習指導要領の完全実施（小学校：平成32年度、中学校：平成33年度）に向け、小学校における英語専科教員の増員や、中学校における英語指導員の増員、これまでの到達度調査（C R T）のほか、新たに英検 I B A の実施により、英語教育の指導体制の強化・拡充を図る。
- ③ 【拡充】途切れのない指導・支援事業費（当初予算資料 P167） 予算額 32,792 千円
いじめ、暴力行為等の問題行動や不登校への対応、及びこれらの未然防止や早期発見・解決に向けた学校の教育相談機能・体制を充実させるため、スクールカウンセラーの配置日数及びスクールソーシャルワーカーの派遣時間を拡充する。
- ④ 【新】普通教室空調設備整備事業（当初予算資料 P168） 予算額 25,000 千円
良好な学習環境整備のため、小中学校の特別教室に引き続き、普通教室への空調設備整備の平成31年度からの事業着手に向け、P F I 導入に向けた具体的な調査を行う。

- ⑤ 海蔵小学校改築整備事業費（当初予算資料P170） 予算額 57,975 千円
老朽化したベランダ形式校舎である海蔵小学校の学習環境の充実・改善を図るため、改築工事の実施設計を行う。
- ⑥ 【新】中学校給食基本構想・基本計画策定事業費（当初予算資料P172） 予算額 5,000千円
食缶方式による中学校給食の実施に向けて、平成29年度から2カ年で中学校給食基本構想・基本計画の策定を行う。
- ⑦ 【拡充】ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費（当初予算資料P173） 予算額 4,300千円
平成28年12月にユネスコ無形文化遺産へ登録された「鳥出神社の鯨船行事」を広く市内外へ情報を発信するとともに、行事継承のための担い手の確保・育成に向けた支援を行う。
- ⑧ 霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（国体関係）（当初予算資料P174） 予算額 1,572,500千円
平成30年の高校総体・平成33年の三重とこわか国体開催に向け、霞ヶ浦緑地に新テニス場、新野球場の整備を進める。
（供用開始時期：新テニス場は平成30年夏頃、新野球場は平成32年夏頃）
- ⑨ 中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）（当初予算資料P176） 予算額1,926,780千円
平成30年の高校総体・平成33年の三重とこわか国体開催に向け、中央緑地に新体育館、新サッカー場の整備を進める。
（供用開始時期：新体育館は平成32年春頃、新サッカー場は平成30年夏頃）

4. 特別会計の主な内容について

(1) 競輪事業 （当初予算資料 P106） 予算額 20,376,000 千円
(28) 18,340,000 千円)

普通競輪を通年ナイターで開催するとともに、平成29年度は競輪界の成績上位者が集う特別競輪として、平成30年2月に本市で初めて読売新聞社杯全日本選抜競輪（G I）を開催することにより車券売上額の向上を図る。また、競輪開催業務の総合委託などにより、ファンサービスの充実と収益向上に努め、一般会計に180,000千円を繰り出す。

施設整備については、自家発電機更新工事をはじめ適切な施設改修を行い、施設環境の安全性の維持に努める。

(2) 国民健康保険 （当初予算資料 P82） 予算額 33,615,000 千円
(28) 34,877,000 千円)

被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受けることができ、健やかに暮らせる環境を維持していくため、制度の安定的な運営に努める。特定健康診査・特定保健指導をはじめ、引き続きジェネリック医薬品利用促進通知や糖尿病性腎症重症化予防事業などの保健事業に取り組み、医療費の適正化を一層進める。

被保険者数 (28) 68,802 人 → (29) 65,130 人 (△3,672 人)
一人当たり保険給付費 (28) 305,471 円 → (29) 309,885 円 (4,414 円)

(3) 食肉センター食肉市場 (当初予算資料 P105) **予算額 664,000 千円**
(**28** 692,000 千円)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、施設維持・衛生管理を適切に実施し、施設の安定稼働に努める。

○施設整備事業費 (アセットマネジメント含む)

28 127,000 千円→**29** 110,600 千円 (△16,400 千円)

- ・牛ダウンプレー更新工事
- ・工水設備改修工事
- ・細目スクリーン更新工事
- ・4号冷蔵庫枝肉搬送レール更新工事 等

○施設維持管理事業費 **28** 150,464 千円→**29** 147,920 千円 (△2,544 千円)

- ・平成 29 年度末市債残高見込 840,988 千円 (**28** 979,804 千円)

(4) 土地区画整理事業 (当初予算資料 P137) **予算額 253,500 千円**
(**28** 357,900 千円)

末永・本郷土地区画整理事業の、清算金の徴収を進めるとともに、午起土地区画整理事業の境界確定訴訟など必要な対応を行い事業の推進を図る。

末永・本郷土地区画整理事業 **28** 81,682 千円→**29** 16,679 千円 (△65,003 千円)

午起土地区画整理事業 **28** 2,800 千円→**29** 2,800 千円 (0 千円)

- ・平成 29 年度末市債残高見込 414,013 千円 (**28** 618,782 千円)

(5) 農業集落排水事業 (当初予算資料 P184) **予算額 342,400 千円**
(**28** 327,000 千円)

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、施設の適切な維持管理を行うとともに、平成 28 年度の機能診断の結果を踏まえ、国から示された「公共施設等総合管理計画」の個別施設計画にあたる「最適整備構想」を策定する。

「最適整備構想」策定 **28** 0 千円→**29** 14,900 千円 (14,900 千円)

- ・平成 29 年度末市債残高見込 1,878,467 千円 (**28** 1,973,169 千円)

(6) 介護保険 (当初予算資料 P78) **予算額 20,766,000 千円**
(**28** 21,384,000 千円)

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、「地域包括ケアシステム」の充実に向けて、平成 29 年度から、地域で高齢者を支え合う「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始するとともに、その担い手を育成するため、地域住民、ボランティア、NPO 法人など地域の多様な主体による、日常的な支え合い活動の立ち上げや運営を支援することで、地域における介護予防や生活支援体制の充実を図る。また、医療と介護の連携の推進、認知症対策の推進、相談支援体制の充実を努める。

①【拡充】地域包括支援センター事業費 (当初予算資料 P73) **予算額 129,451 千円**

高齢化の進行により、医療的支援も必要とする高齢者が増加する見込みであることから、医療と介護の連携によって高齢者を支援できる体制を整えるため、地域の総合相談支援の拠点であり、地域包括支援センターのランチ(地域窓口)でもある在宅介護支援センターへの看護職配置箇所数を拡充する。(17 箇所→21 箇所)

②【拡充】認知症総合支援事業費（当初予算資料 P74） 予算額 52,405 千円
 認知症の早期発見・早期対応体制充実のため、新たに中地域包括支援センターに、認知症初期集中支援チームを設置し、3箇所すべての地域包括支援センターで事業を行うとともに、認知症の人の社会参加と家族への支援のため、認知症カフェを新たに4箇所設置するなど、認知症の人の地域での生活に対する支援の充実を図る。

③【拡充】在宅医療・介護連携推進事業（当初予算資料 P85） 予算額 20,937 千円
 市民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、新たに在宅医療・介護連携に関する関係者向け相談・支援窓口（(仮称)在宅医療・介護連携支援センター）を設置し、在宅医療・介護関係者の更なる連携強化に努める。

**(7) 後期高齢者医療（当初予算資料 P84） 予算額 5,861,000 千円
 (㊸ 5,742,000 千円)**

県内の 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が、75 歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度の運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担う。

被保険者数 ㊸36,050 人→㊸37,237 人 (1,187 人)
 後期高齢者医療広域連合納付金 ㊸5,631,384 千円→㊸5,746,146 千円 (114,762 千円)

5. 企業会計の主な内容について

**(1) 水道事業（当初予算資料 P183,185～186） 予算額 10,235,751 千円
 (㊸ 10,606,683 千円)**

安全・安定給水の向上を図るため、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を推進するほか、経年施設の更新等を進める。また、高度浄水処理施設の整備にも取り組む。

第 2 期水道施設整備事業 ㊸ 2,438,878 千円→㊸ 2,183,222 千円 (△255,656 千円)
 ・基幹施設耐震化事業（基幹管路、水管橋、取水井等）
 ・高度浄水処理施設整備事業（除マンガン施設整備）等

平成 29 年度末企業債残高見込 14,445,822 千円 (㊸ 14,759,598 千円)

**(2) 市立四日市病院事業（当初予算資料 P189～193） 予算額 23,717,164 千円
 (㊸23,792,780 千円)**

第三次市立四日市病院中期経営計画の最重要項目に掲げる、大学病院（I 群病院）に準ずる診療機能を有する「医療機関群 II 群病院」の指定を堅持するため、医療従事者の充実や最新の医療機器の導入、施設の整備などを図る。

・老朽化した透析室等の医療環境の改善と集学的がん治療の充実を図るため、救急棟 3 階に人工透析室を移転、その後、内視鏡・X線 TV 室を移転・改修するとともに化学療法室を拡張整備する。

透析室他改修事業 ⑳ 43,800 千円→㉑ 287,000 千円 (243,200 千円)

- ・患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、既存機器の更新を含め、人工心肺装置、多項目自動血球分析装置、多目的デジタルX線テレビ装置など医療機器等の整備を図る。

医療機器等整備事業 ⑳ 500,000 千円→㉑ 650,000 千円 (150,000 千円)

平成 29 年度末企業債残高見込 11,608,393 千円 (㉑ 12,147,534 千円)

- ・老朽化した設備の更新にあたり、E S C O 事業を導入して市立四日市病院が排出する温室効果ガスの排出量の削減と光熱費の削減を図る。

【新】E S C O 事業 (債務負担行為)

限度額 E S C O 事業に要する経費

期 間 平成 29 年度から契約期間終了の年度まで

(3) 下水道事業 (当初予算資料 P183~184, 187~188) 予算額 29,321,617 千円
(㉑ 26,761,260 千円)

- ・生活環境の向上及び川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水対策事業を推進する。

公共下水道汚水対策事業 ⑳ 3,262,000 千円→㉑ 4,218,000 千円 (956,000 千円)

平成 29 年度末下水道普及率 77.8% (㉑ 76.3%)

- ・市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水対策事業を推進する。

公共下水道雨水対策事業 ⑳ 3,563,000 千円→㉑ 5,205,000 千円 (1,642,000 千円)

- ・浜田通り貯留管整備
- ・新南五味塚ポンプ場整備
- ・吉崎ポンプ場整備 等

平成 29 年度末雨水排水整備率 50.0% (㉑ 50.0%)

平成 29 年度末企業債残高見込 82,938,820 千円 (㉑ 83,442,389 千円)